

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG
 コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大平 孝
 (氏名) 山川 拓人
 配当支払開始予定日

TEL 06-6133-5200
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,157	9.9	733	12.4	735	11.5	449	13.7
25年3月期	9,239	△11.6	652	△21.4	660	△21.4	395	△28.1

(注) 包括利益 26年3月期 496百万円 (22.8%) 25年3月期 404百万円 (△28.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	76.99	—	12.2	12.2	7.2
25年3月期	66.86	—	11.6	11.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,470	3,835	59.3	656.95
25年3月期	5,598	3,522	62.9	600.04

(参考) 自己資本 26年3月期 3,835百万円 25年3月期 3,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	725	△243	△201	1,634
25年3月期	455	△142	△169	1,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	146	37.4	4.3
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	145	32.5	4.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		32.9	

(注) 27年3月期期末配当の内訳 普通配当25円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	9.9	325	14.3	325	12.7	195	10.1	33.39
通期	10,700	5.3	800	9.0	800	8.7	480	6.7	82.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4.連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,240,000 株	25年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	401,880 株	25年3月期	370,180 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,840,472 株	25年3月期	5,916,691 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,101	9.8	719	7.8	725	6.9	438	10.9
25年3月期	9,196	△11.3	667	△18.1	678	△17.9	395	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	75.05	—
25年3月期	66.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	6,111	57.7	3,524	57.7	3,524	57.7	603.68	
25年3月期	5,250	61.3	3,218	61.3	3,218	61.3	548.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,524百万円 25年3月期 3,218百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国で雇用情勢や所得環境の改善を背景に景気の回復基調が継続するとともに、債務問題に端を発した景気低迷が続いていた欧州でも一部で回復の兆しがみられました。しかし、米連邦準備理事会による金融緩和縮小の開始や中国をはじめとする一部の新興国で成長鈍化が長期化する等世界経済の先行き不透明感も依然残った状況となっております。この様な世界経済の中で、我が国経済は、日本銀行による金融緩和策や政府によるデフレ状況からの脱却と経済再生を促進するための政策への期待感を背景に円安株高基調で推移し、輸出関連事業を中心とした企業業績の改善や資産効果による個人消費の回復の兆しがみられました。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、業績向上効果が期待できることから需要は引き続き強く、順調に推移いたしました。競争環境が一層厳しさを増してきていることに加え、急速に普及するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツによるセールスプロモーション手法など、多様化したセールスプロモーション手法への対応力が求められ、変化対応力と継続的機能強化が必要となる大変厳しい市場環境となっております。

当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、POP分野、WEB関連、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、スマートフォンを活用したモバイルコンテンツによるセールスプロモーションへの取り組みとして、急速に利用者数が拡大している有名コミュニケーションツールを活用したセールスプロモーションを顧客に提案するなど、顧客ニーズへの対応力を高める動きを推進しました。また、当社の主力顧客である大手飲料会社、製薬会社でセールスプロモーションに対する政策変更などにより販売費が削減され、これらの業界への販売は伸び悩みや減少の難しい局面を迎えておりますが、従来当社が販売力の弱かった自動車業界や化粧品業界等へ販路を拡大するため、積極的かつ継続的に顧客にアプローチし、セールスプロモーションの企画提案を行ってきた結果、前期に引き続き好調に販売を伸ばしました。さらに、セールスプロモーション市場における景品分野に匹敵する市場規模をもつ企業向けユニフォームビジネスも順調に受注を獲得しており、新たな収益源として育っております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、自動車業界や化粧品業界への販売拡大が大手飲料会社や製薬会社への販売の低迷を補うとともに、消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は10,157百万円（前年同期比9.9%増）と増収になりました。また、増収の効果が同業他社との価格競争や原材料価格の高騰・円安による仕入コストの上昇という粗利率の低下を吸収するとともに、予算執行の厳格化による販売費及び一般管理費の抑制効果もあり、営業利益は733百万円（同12.4%増）、経常利益は735百万円（同11.5%増）、当期純利益は449百万円（同13.7%増）となりました。

② 次期見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国で雇用情勢や所得環境の改善を背景に景気の回復基調が継続するとともに、わが国経済でも金融緩和などのデフレ脱却施策の効果による円安傾向の定着や株価の上昇などに伴う景気の回復が期待されますが、米連邦準備理事会の金融緩和縮小による世界経済への影響や中国をはじめとする一部の新興国で成長鈍化が長期化する等世界経済の先行き不透明感も依然残った状況になると思われれます。

その様な状況のもと、当社グループは顧客企業が抱える課題に応じた解決策を提案できるよう、従来に引き続き基本機能の強化及び提供サービスの拡大を図り、効果的なセールスプロモーション活動の支援を提案・実施してまいります。特に当社グループが主力とするセールスプロモーショングッズの提供に加え、現在強化を進めているPOP事業の拡大・推進については、POP専門会社との差別化を図るため、景品やサンプリング、ITを活用したプロモーションと連動させ、総合的なセールスプロモーション活動に対する提案力を高め優位性を確立します。

加えて、積極的な採用を通じた営業人員の投入を継続し積極的な新規顧客の開拓を行なう一方で、当社が持つ豊富な顧客群に対し、営業・企画・品質管理・調達管理が一体化して顧客満足度向上に向けた取組みを強化させることで多くの顧客から今以上の信頼を獲得し、特定顧客や特定業種に依存しない体制を構築し、安定した収益基盤を確保します。

以上により、次期連結業績予想は、売上高10,700百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、当期純利益480百万円を見込んでおります。なお、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,454百万円(前連結会計年度末4,766百万円)となり、687百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が363百万円の増加したことと、受取手形及び売掛金が240百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,015百万円(同832百万円)となり、183百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が113百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,315百万円(同1,800百万円)となり、515百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が394百万円増加したことと、未払法人税等が102百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は319百万円(同276百万円)となり、42百万円増加いたしました。主な要因は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により退職給付に係る負債が140百万円増加したこと及び退職給付引当金が103百万円減少したことと、役員退職慰労引当金が5百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,835百万円(同3,522百万円)となり、313百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の取得を進めたことにより、自己株式が41百万円の増加となりましたが、当期純利益が449百万円となったことなどにより利益剰余金が302百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が保有株式の値上がりにより43百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は725百万円であります。主な要因は、当期の売上高が伸びたことなどにより、税金等調整前当期純利益を751百万円確保することができたことにより増加したものであります。

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は243百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が96百万円となったことに加え、新たに定期預金へ預入したことなどによる支出が82百万円となったことや、無形固定資産の取得による支出が41百万円となったことにより減少したものであります。

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は201百万円であります。主な要因は、配当金の支払による支出が146百万円あったことと、自己株式の取得による支出が54百万円となったことにより減少したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	58.4	54.6	58.4	62.9	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	61.4	63.0	89.1	88.9	96.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	376.9	681.0	215.3	4,402.1	6,682.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。なお、配当性向については30%を基本的なラインとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成26年3月期の配当金につきましては、当初見込みの利益計画を下回る結果となりましたが、当社は継続的に安定した配当を基本方針としていることから、当初からの計画通り1株あたり25円の配当を予定しております。次期の年間配当につきましては業績見込み等を勘案し、1株当たり27円（普通配当25円、記念配当2円）の配当を予定し、内部留保資金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。また、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や飲料・食品メーカー、携帯電話事業者、保険会社など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう1本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが多くなっております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である嵯峨阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成25年3月期において6.6%、平成26年3月期においては10.4%となっております。ただ、今後の経済環境の変化の中で、過度な円安の進行や中国人民元の大幅な切り上げが実施されたり、または中国国内の経済環境が混乱・悪化することなどが現実化した場合、仕入価格の上昇や当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件

が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(a) 製造物責任法（PL法）について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（PL法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。過去にPL法に抵触したことはありませんが、もしPL法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることとなります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないように努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

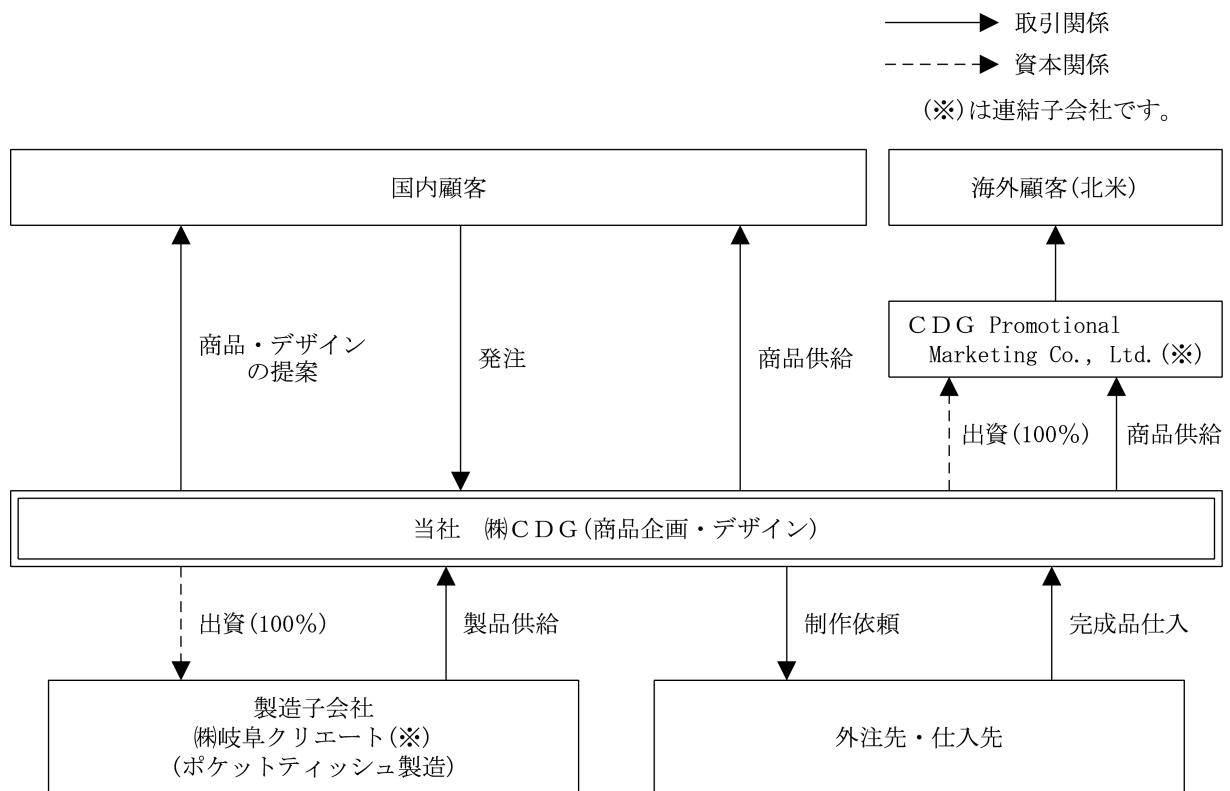
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社CDG)と、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社1社、北米での販売子会社1社の合計3社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進することなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや来店促進のため来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア(成型品)模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望するそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。

[事業系統図]



なお、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「全社員の心が豊かになり、健康な身体で物質的にも豊かになる事を追求する。公共面では環境にやさしい企業として世の為、人の為に喜ばれる企業になる。その為には常に利益の出る仕組みを作り続ける企業でなくてはなりません。」としております。この理念では「常に利益の出る仕組み」の創造・実現を通して、物心両面から全社員が豊かになることを当社存在の基本的命題として捉えるとともに、どうすれば「株主の皆様」と「顧客」、そして「社員」の三者を同時に最大限満足させることが出来るのか、当社経営方針の中核にこの「三位一体満足の経営」を掲げて取り組むという見地で、あらゆる考察を行いながら会社経営に取り組んでおります。

このような経営理念に基づき、顧客の満足度を高める為、当社では顧客と共に営業上の課題点を見つけ出し、ソリューション（解決策）を提供するパートナーであることを目指しております。顧客が直面する現実（売上）や、現場環境（Webを含めた売り場）を見つめながら、現物（物品）を手配・搬送し、顧客の業務に主体的に関与することで、営業上の課題点を解決してまいります。当社の競争力の源泉は、消費者の視点から発想したマーケティング戦略の立案、商品の企画・製造及び物流管理のノウハウ、プロジェクト管理のノウハウであり、この3つの中核機能を強化することを軸に、顧客のマーケティングパートナーとして、そしてソリューション提供カンパニーとしてのポジショニングを構築してまいります。また、現在問題となっている環境負荷を軽減させるため、環境面にも十分に配慮した事業展開を実施し、社会にも貢献してまいります。付加価値の高いサービスで顧客満足度を向上させ、環境意識の高いサービスと社会貢献を通じ、社会からも認知・評価されることで企業価値を高めていき、株主価値を向上させてまいります。社員に対しては顧客の課題解決に関与する喜びと社会への貢献を通じて、勤労意欲の高揚、個人の成長及び生活の安定と向上につなげてまいります。

以上の経営理念及び方針に基づき、株主の皆様はもとより、顧客、社員、その他社内外の関係者の皆様の満足度を高めることと合致し、社会から支持されることで経営基盤が安定し業績向上が図れると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは「連結売上高」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。当社は、これまでのビジネスの根幹であるグッズのプロダクツ機能に加え、店内POPを中心としたインスタマーケティング、ITを取り込んだデジタルプロモーションなど販売促進全般に対応すべく業務領域を拡大し、順次サプライチェーンマネジメント、システム開発、企業間のアライアンスビジネスなど顧客の営業上の課題「全領域」に対応すべく機能の付加に努めてまいりました。これらの取り組みにより上流案件を増加させ、案件規模の拡大を図り、「連結売上高」350億円を目指してまいります。また、案件規模の拡大による生産性の向上を加速させ、当社グループの競争力及び収益力の向上に取り組み「連結経常利益率」10%に高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは、顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する顧客・物流・在庫・入出金管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ITを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しております。この基本的な中核機能の強化に加え、POP分野の強化による総合的な売り場施策の提案推進による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化、IT化への対応力の更なる強化を行い、サービスの高付加価値化を推進し、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 基本機能の強化及び拡大

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものと認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行き、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。加えて、インターネットインフラの整備やスマートフォンなど携帯端末の技術躍進に合わせ、ITを活用したセールスプロモーション活動も急速な広がりを見せており、販促手法の高度化及び多様化が進んでおります。その様な状況の中、顧客企業は消費者の視点に立ったマーケティング戦略の立案、顧客・物流・在庫・入出金管理等の効率化、高度化及び多様化した販促手法への対応等、それぞれ違った営業上の課題を抱えており、その課題解決が可能なサービスを提供していく必要性が増してきております。このような環境の中、当社グループといったしましては(a)当社グループの中核機能の強化による更なる顧客対応力の向上、(b)POP分野の強化、(c)IT化への対応強化を図り、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

② 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、また、当社グループのサービス拡充及び強化においても、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育をより計画的に実施し、優秀な人材確保及び人材育成に努めてまいります。

③ 品質安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品を中国から直接購買を行っておりますが、最近における中国製品の安全性問題を受け中国からの輸入品に対して品質リスクへの意識が高まっております。当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行ってまいります。また、海外発注時においては、外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,778	2,825,534
受取手形及び売掛金	2,103,617	2,343,884
制作支出金	82,694	82,917
製品	5,545	7,126
原材料	17,272	16,121
繰延税金資産	45,419	57,646
その他	51,723	122,209
貸倒引当金	△1,354	△865
流動資産合計	4,766,698	5,454,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,914	194,438
減価償却累計額	△61,830	△72,017
建物及び構築物(純額)	102,083	122,421
機械装置及び運搬具	163,484	164,497
減価償却累計額	△152,754	△155,566
機械装置及び運搬具(純額)	10,729	8,931
土地	80,793	144,153
その他	100,972	90,930
減価償却累計額	△66,189	△63,590
その他(純額)	34,783	27,339
有形固定資産合計	228,390	302,845
無形固定資産		
ソフトウェア	8,192	49,027
ソフトウェア仮勘定	41,679	-
無形固定資産合計	49,871	49,027
投資その他の資産		
投資有価証券	131,884	245,768
繰延税金資産	106,696	90,831
保険積立金	146,820	163,712
敷金及び保証金	131,246	128,252
その他	47,052	38,471
貸倒引当金	△9,730	△3,230
投資その他の資産合計	553,971	663,806
固定資産合計	832,233	1,015,680
資産合計	5,598,931	6,470,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,421,852	1,816,087
未払法人税等	94,896	197,026
賞与引当金	84,000	99,000
その他	199,309	203,142
流動負債合計	1,800,057	2,315,256
固定負債		
退職給付引当金	103,134	-
退職給付に係る負債	-	140,215
役員退職慰労引当金	173,600	179,425
固定負債合計	276,734	319,640
負債合計	2,076,792	2,634,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	56,456	69,056
利益剰余金	3,188,313	3,491,236
自己株式	△189,516	△230,569
株主資本合計	3,505,253	3,779,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,859	58,980
為替換算調整勘定	1,025	4,302
退職給付に係る調整累計額	-	△7,674
その他の包括利益累計額合計	16,885	55,608
新株予約権	-	26
純資産合計	3,522,139	3,835,357
負債純資産合計	5,598,931	6,470,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,239,503	10,157,555
売上原価	6,664,774	7,408,549
売上総利益	2,574,729	2,749,006
販売費及び一般管理費	1,921,917	2,015,392
営業利益	652,811	733,613
営業外収益		
受取利息	2,771	2,397
受取配当金	2,579	3,130
受取補償金	1,904	-
保険返戻金	1,339	-
貸倒引当金戻入額	336	1,019
その他	2,500	1,392
営業外収益合計	11,432	7,940
営業外費用		
支払利息	103	108
為替差損	1,999	3,665
自己株式取得費用	606	506
その他	1,275	1,372
営業外費用合計	3,984	5,652
経常利益	660,259	735,901
特別利益		
投資有価証券売却益	9,784	-
保険解約返戻金	8,424	15,552
特別利益合計	18,209	15,552
特別損失		
有形固定資産売却損	1,448	-
特別損失合計	1,448	-
税金等調整前当期純利益	677,020	751,454
法人税、住民税及び事業税	271,314	317,742
法人税等調整額	10,130	△15,955
法人税等合計	281,445	301,786
少数株主損益調整前当期純利益	395,574	449,667
当期純利益	395,574	449,667

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	395,574	449,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,435	43,120
為替換算調整勘定	1,025	3,276
その他の包括利益合計	8,460	46,397
包括利益	404,035	496,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,035	496,065
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	46,171	2,930,630	△147,951	3,278,850
当期変動額					
剰余金の配当			△137,891		△137,891
当期純利益			395,574		395,574
自己株式の取得				△57,328	△57,328
自己株式の処分		10,284		15,763	26,048
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,284	257,683	△41,564	226,403
当期末残高	450,000	56,456	3,188,313	△189,516	3,505,253

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,424	—	—	8,424	—	3,287,274
当期変動額						
剰余金の配当						△137,891
当期純利益						395,574
自己株式の取得						△57,328
自己株式の処分						26,048
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,435	1,025	—	8,460	—	8,460
当期変動額合計	7,435	1,025	—	8,460	—	234,864
当期末残高	15,859	1,025	—	16,885	—	3,522,139

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	56,456	3,188,313	△189,516	3,505,253
当期変動額					
剰余金の配当			△146,745		△146,745
当期純利益			449,667		449,667
自己株式の取得				△54,913	△54,913
自己株式の処分					—
株式交換による増加		12,600		13,860	26,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,600	302,922	△41,053	274,469
当期末残高	450,000	69,056	3,491,236	△230,569	3,779,722

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,859	1,025	—	16,885	—	3,522,139
当期変動額						
剰余金の配当						△146,745
当期純利益						449,667
自己株式の取得						△54,913
自己株式の処分						—
株式交換による増加						26,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,120	3,276	△7,674	38,723	26	38,749
当期変動額合計	43,120	3,276	△7,674	38,723	26	313,218
当期末残高	58,980	4,302	△7,674	55,608	26	3,835,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677,020	751,454
減価償却費	28,888	22,500
無形固定資産償却費	14,181	13,598
有形固定資産売却損益(△は益)	1,448	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,784	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,909	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	25,164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,155	5,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,825	△6,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,870	15,000
保険解約返戻金	△8,424	△15,552
受取利息及び受取配当金	△5,350	△5,528
支払利息	103	108
売上債権の増減額(△は増加)	301,549	△240,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,019	△651
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,701	394,235
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,943	14,584
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,634	△70,849
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△46,319	27,396
その他	△3,991	14,159
小計	892,388	944,188
利息及び配当金の受取額	5,295	5,891
利息の支払額	△103	△108
法人税等の支払額	△441,646	△224,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,934	725,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,712	△96,378
有形固定資産の売却による収入	2,493	-
無形固定資産の取得による支出	△16,499	△41,990
投資有価証券の取得による支出	△10,445	△17,965
投資有価証券の売却による収入	21,461	-
定期預金の預入による支出	△1,138,324	△1,231,232
定期預金の払戻による収入	1,052,585	1,148,543
保険積立金の積立による支出	△15,839	△20,125
保険積立金の解約による収入	13,441	18,786
敷金の回収による収入	26,193	2,769
敷金の差入による支出	△8,608	△2,333
その他	1,910	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,343	△243,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△57,328	△54,913
配当金の支払額	△137,891	△146,745
自己株式の処分による収入	26,048	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,171	△201,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,603	1,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,023	281,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,546	1,353,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,353,570	1,634,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が140,215千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7,674千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	600円04銭	656円95銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	66円86銭	76円99銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	395,574	449,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,574	449,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,916	5,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年3月14日 取締役会決議のストックオプション(新株予約権) 普通株式 170千株 新株予約権の総数 1,700個

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円31銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234,290	2,602,931
受取手形	99,150	156,699
売掛金	2,001,471	2,183,034
制作支出金	82,344	81,080
前渡金	8,137	62,459
前払費用	33,052	33,416
繰延税金資産	40,925	53,630
その他	8,276	24,161
貸倒引当金	△840	△230
流動資産合計	4,506,809	5,197,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,298	69,307
車両運搬具	1,058	626
工具、器具及び備品	32,304	24,831
土地	-	63,359
有形固定資産合計	80,662	158,125
無形固定資産		
ソフトウェア	8,181	49,027
ソフトウェア仮勘定	41,679	-
無形固定資産合計	49,860	49,027
投資その他の資産		
投資有価証券	131,884	216,808
関係会社株式	96,841	125,801
繰延税金資産	115,866	102,613
保険積立金	146,820	163,712
敷金及び保証金	130,778	127,880
その他	45,775	37,190
貸倒引当金	△8,600	△2,100
投資損失引当金	△46,000	△65,000
投資その他の資産合計	613,366	706,906
固定資産合計	743,889	914,059
資産合計	5,250,699	6,111,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	665,446	678,824
買掛金	784,807	1,167,817
未払金	96,187	94,905
未払費用	15,595	16,478
未払法人税等	86,523	190,515
未払消費税等	8,985	23,321
前受金	40,638	32,130
預り金	7,444	8,000
賞与引当金	75,000	91,000
その他	3,085	4,565
流動負債合計	1,783,713	2,307,558
固定負債		
退職給付引当金	83,138	108,556
役員退職慰労引当金	165,740	170,725
固定負債合計	248,878	279,281
負債合計	2,032,591	2,586,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	42,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	14,456	27,056
資本剰余金合計	56,456	69,056
利益剰余金		
利益準備金	43,293	57,968
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,600,000
繰越利益剰余金	542,013	518,943
利益剰余金合計	2,885,307	3,176,911
自己株式	△189,516	△230,569
株主資本合計	3,202,247	3,465,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,859	58,980
評価・換算差額等合計	15,859	58,980
新株予約権	-	26
純資産合計	3,218,107	3,524,404
負債純資産合計	5,250,699	6,111,244

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,196,757	10,101,757
売上原価	6,758,039	7,501,251
売上総利益	2,438,718	2,600,506
販売費及び一般管理費	1,771,220	1,881,067
営業利益	667,498	719,438
営業外収益		
受取利息	2,680	2,281
受取配当金	2,579	3,130
受取手数料	3,600	3,600
受取補償金	1,904	-
貸倒引当金戻入額	120	1,141
雑収入	3,590	1,058
営業外収益合計	14,474	11,211
営業外費用		
支払利息	72	85
為替差損	1,890	3,542
自己株式取得費用	606	506
雑損失	989	1,372
営業外費用合計	3,559	5,507
経常利益	678,413	725,143
特別利益		
投資有価証券売却益	9,784	-
保険解約返戻金	8,424	15,552
特別利益合計	18,209	15,552
特別損失		
投資損失引当金繰入額	46,000	19,000
特別損失合計	46,000	19,000
税引前当期純利益	650,623	721,695
法人税、住民税及び事業税	261,628	306,635
法人税等調整額	△6,111	△23,289
法人税等合計	255,517	283,346
当期純利益	395,105	438,349

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
		自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450,000	42,000	4,171	46,171	29,504	2,000,000	598,588	2,628,092
当期変動額								
利益準備金の積立					13,789		△13,789	—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△137,891	△137,891
当期純利益							395,105	395,105
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,284	10,284				
株式交換による増加								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,284	10,284	13,789	300,000	△56,574	257,214
当期末残高	450,000	42,000	14,456	56,456	43,293	2,300,000	542,013	2,885,307

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△147,951	2,976,312	8,424	8,424	—	2,984,737
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△137,891				△137,891
当期純利益		395,105				395,105
自己株式の取得	△57,328	△57,328				△57,328
自己株式の処分	15,763	26,048				26,048
株式交換による増加		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,435	7,435		7,435
当期変動額合計	△41,564	225,934	7,435	7,435	—	233,370
当期末残高	△189,516	3,202,247	15,859	15,859	—	3,218,107

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	450,000	42,000	14,456	56,456	43,293	2,300,000	542,013	2,885,307
当期変動額								
利益準備金の積立					14,674		△14,674	—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△146,745	△146,745
当期純利益							438,349	438,349
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株式交換による増加			12,600	12,600				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12,600	12,600	14,674	300,000	△23,070	291,603
当期末残高	450,000	42,000	27,056	69,056	57,968	2,600,000	518,943	3,176,911

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△189,516	3,202,247	15,859	15,859	—	3,218,107
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△146,745				△146,745
当期純利益		438,349				438,349
自己株式の取得	△54,913	△54,913				△54,913
自己株式の処分		—				—
株式交換による増加	13,860	26,460				26,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			43,120	43,120	26	43,146
当期変動額合計	△41,053	263,150	43,120	43,120	26	306,297
当期末残高	△230,569	3,465,398	58,980	58,980	26	3,524,404

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、セグメント情報は記載していません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ	146,621	102.6
合計	146,621	102.6

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内仕入	6,528,514	107.0
海外(中国)仕入	761,500	175.6
合計	7,290,015	111.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
衣食住・流通産業分野	5,725,677	105.0
情報・通信産業分野	3,118,767	119.2
金融・保険産業分野	524,189	109.4
その他	788,921	113.9
合計	10,157,555	109.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 室井 真澄

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 小口 知行

小口知行氏は、現在サンドビック株式会社の執行役員ですが、平成26年7月31日付をもって同社を退職する予定であり、監査役就任日は平成26年8月1日を予定しております。

・退任予定監査役

監査役 神田 俊彦